

2018年6月定例議会 一般質問1回目

今回は、子どもの貧困問題解決に向けた対策及び子育て支援について、中学校給食の早期実現についての2項目について質問いたします。

まず大項目の1点目、子どもの貧困問題解決に向けた対策及び子育て支援についてです。

厚生労働省が2017年6月に公表した「国民生活基礎調査」によると親などが貧困の状態にある家庭で育つ18歳未満の子の割合を示す日本の子どもの貧困率は13.9%、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回っています。中でも深刻なのがひとり親世帯です。貧困率は50.8%で、主要国で最悪の水準です。調査では、母子世帯の82.7%が「生活が苦しい」と答えています。

昨年2月、NHK総合テレビで「見えない貧困 未来を奪われる子どもたち」という番組が放送されました。2016年度、自治体や国が初めて大規模調査を実施し、調査から「新しい服が買えない」、「アルバイトで家計を支えている」など具体的な状況が可視化され、「見えない貧困」の実像に迫る内容でした。

市に於いても昨年7月、小学校5年生及び中学校2年生の子どもたち全員とその保護者を対象に「川西市子どもの生活に関するアンケート調査」が行われ、子どもの貧困状況等が明らかになりました。貧困問題への取り組みについて、今後さらに詳細な聞き取りの必要性があることについては、同感です。一方、保護者に対する問いの回答で「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」が約6割を占め、経済的負担感が切実であることを示唆されておられるものの具体的な対策が見えません。子どもが健やかに生き、成長できるように既存の政策だけでなく、目標値を定め必要な新規政策を具体化するための予算措置など実効ある計画が必要だと考えます。

中項目の1点目、学習権・進学保障の対策について伺います。

貧困対策のもっとも重要なポイントは、「貧困の世代間連鎖・継承」にストップをかけることができるかどうかです。そこで、小項目の1点目、生活自立支援法に基づく学習支援事業の実施について、2点目、給付型奨学金制度の復活について、市の見解を伺います。

続きまして、中項目の2点目、健康対策についてお伺いいたします。

川西市の子どもの生活に関する調査によると受診するに際して、医療機関に連れて行った方がいいと思いながら子どもを受診させなかったと答えた保護者は9.7%、相対的貧困世帯では22.4%となっています。そこで小項目の1点目、子どもの医療費無料化を高校生まで視野に入れ、中学校3年生まで実施することについて、市の見解を伺います。

続いて中項目の3点目、すべての子どもに食のセーフティネットを創設することについてお伺いいたします。

学校給食の無料化は、すべての子どものセーフティネットになり、子どもの発達を支えるうえで、栄養バランスのいい給食は重要な役割を果たしています。全国で給食を無料にする自治体が徐々に増えていると同時に二人目は半額、三人目は無料などの形で保護者負担を減らす自治体もあります。無料化によって給食費の心配がなく平等にすべての子どもたちに給食が提供できることは望ましいことです。そこで、小項目の1点目、学校給食を無料化することについて、2点目、給食費未納の状況と把握について、3点目、保護者負担の軽減、無

料化をめざす公会計化について、市の見解をお伺い致します。

子どもの貧困対策法を受けて「子どもの貧困対策大綱」には、学校をプラットフォームにした総合的な子どもの貧困対策の展開、学校を窓口とした福祉関連機関との連携、経済的な支援を通じて、学校から子どもを福祉的支援につなげ、総合的に対策を推進すると書かれています。そこで、中項目の4点目、国の貧困対策大綱に則り学校をプラットフォームに子どもの貧困対策を行うことについて市の見解をお伺いいたします。

次に大項目の2点目、中学校給食の早期実現についてお伺い致します。

2016年5月1日現在の公立中学校での完全給食実施率は、学校数で90・2%です。遅れている兵庫県下でも6割を超え阪神間での未実施は、尼崎市（センター方式でH34年実施予定）と川西市だけとなりました。

中学生は体がどんどん成長します。部活もハードになりたくさんの栄養が必要です。そんな時期にバランスのよい給食を提供することは大切なことです。貧困対策としても低所得世帯の生徒には就学援助で給食費を出すことができ、経済的負担を軽減できることから一刻も早い完全給食の実施が望まれています。

市では、2013年に「川西市中学校給食検討会議」が設置し6回に渡り様々な視点から協議を重ね、2015年3月に自校調理方式を基本に検討を進めるとし2016年度、明峰中学校をモデル校とし先行実施するため240万円の基本設計予算も計上されました。予定通り進めていけば、今年2学期から明峰中学校で実施されていたはずですが、ところが基本設計費240万円は、減額補正され2017年度センター方式検討業務委託料550万円を計上し委託調査を実施しました。しかし、その結果を公表し議会や市民に意見を聞くことなく、2018年度にPFI方式可能性調査に500万円を計上しました。保護者は、自校調理方式を望む声が最も高く、「川西市の中学校給食は、自校直営方式で早期実現を求める」署名、6400筆が既に提出されているにもかかわらずセンター方式中心に検討を進めており、理解、納得できません。

市は、「参画と協働のまちづくり条例の理念に則り、適宜、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たす。また、施策の企画立案段階において、幅広く市民の意見や提案を施策に反映できるよう参画機会の確保に努める」と述べていますが、特に保育所、病院、中学校給食の進め方については、理念に則り進めているとは到底思えません。

そこで、中項目の1点目、センター方式へ方向転換をしたことについて、2点目、「参画と協働のまちづくり条例」の理念に則り、情報提供を行うとともに十分な説明責任を果たすことについて、3点目、川西市中学校給食推進基本方針の方策に則り自校調理方式を基本に実施することについてお伺いし、壇上での質問を終わります。